



平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 大
 コード番号 6662 URL <http://www.ubiteq.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 司
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)明石 直人 TEL (03)5487-5560
 定時株主総会開催予定日 平成23年9月22日 配当支払開始予定日 平成23年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績 (平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	3,778	△4.7	370	40.9	365	31.1	182	47.2
22年6月期	3,964	△18.8	262	1.8	278	5.4	123	6.1

(注) 包括利益 23年6月期 184百万円(52.4%) 22年6月期 121百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	1,292 50	1,260 81	5.7	9.2	9.8
22年6月期	882 87	868 51	4.1	7.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 -百万円 22年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	4,076	3,318	80.3	22,958 21
22年6月期	3,832	3,122	80.7	21,942 43

(参考) 自己資本 23年6月期 3,273百万円 22年6月期 3,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	531	△1,040	△3	1,671
22年6月期	419	△42	△20	2,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	-	0 00	-	250 00	250 00	35	28.3	1.2
23年6月期	-	0 00	-	300 00	300 00	42	23.2	1.3
24年6月期(予想)	-	0 00	-	300 00	300 00		19.4	

3. 平成24年6月期の連結業績予想 (平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,920	0.8	190	0.6	185	2.1	95	2.6	666 29
通期	4,100	8.5	450	21.5	450	23.1	220	20.6	1,542 99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年6月期	143,980株	22年6月期	142,380株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年6月期	1,400株	22年6月期	1,400株
--------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数

23年6月期	141,169株	22年6月期	140,383株
--------	----------	--------	----------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績（平成22年7月1日～平成23年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	3,099	△6.1	339	21.9	331	△14.3	166	△17.9
22年6月期	3,299	△17.6	278	20.8	386	63.2	203	72.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	1,180 87	1,151 92
22年6月期	1,446 60	1,423 06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	3,908	3,262	82.8	22,696 46
22年6月期	3,687	3,083	83.3	21,784 94

(参考) 自己資本 23年6月期 3,236百万円 22年6月期 3,071百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,620	2.5	175	4.2	90	3.6	631 22
通 期	3,400	9.7	420	26.8	200	20.0	1,402 72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年8月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 重要な会計方針の変更	47
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
6. その他	52
(1) 役員の異動	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や新興国による需要回復により総じて持ち直しの傾向が見られたものの、本格的な回復基調には至らず、厳しい雇用情勢や急激な円高に加え、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連市場においても企業収益の完全な回復には至らず、エレクトロニクス業界においては苦戦を強いられており、設備投資抑制は続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が強まる等、一般的に厳しい事業環境となりました。特に、東日本大震災の影響による電子部品製造業の生産設備の被害並びに電力不足から部品調達が困難な状況となり、一部の製品の出荷が遅延する事態にもなっています。

このような状況の中で、既存事業の落ち込みをカバーすべく、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。

また、事業構造の変革として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと移行すべく、Ubiteq Green Serviceや車載システムを中心とした「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」を中心に自社製品・サービスの開発および販売を進めています。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,778百万円（前期比4.7%減少）、営業利益は370百万円（前期比40.9%増加）、経常利益は365百万円（前期比31.1%増加）、当期純利益は182百万円（前期比47.2%増加）となりました。

② セグメント別の概況

電子機器事業は、生体認証モジュールや紙幣鑑別ユニット等のセンシングモジュールの需要回復による受注が増加し、また自社開発製品であるオリックス自動車(株)向けの車載機事業については、引き続き堅調に推移したことにより利益率の改善に貢献しました。海外に出荷している一部の製品には円高の影響を受け為替差損が発生しているものもありますが、業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入れコストや外部委託費用についての削減を行い、為替リスクを一方的に受けたくないような努力も継続して進めてまいりました。尚、受注は堅調に推移しているものの東日本大震災により一部の部品調達に遅れが出ており、4月以降の納入製品については売上及び生産活動に影響をうけているものがあります。この結果、当連結会計年度の売上高は2,001百万円（前期比2.2%増加）、営業利益は444百万円（前期比34.6%増加）となりました。

モバイル・ユビキタス事業は、主力事業であった携帯電話評価業務の受注が減少したものの、昨年度より販売を開始したUbiteq Green Serviceを中心とする省エネソリューション事業については、Ubiteq Green ServiceがキャノンSタワーに採用されるなど、着実に売上を獲得しており、利益増加に寄与しています。また、IPネットワーク事業の業務委託や総務省公募案件も行いました。更に子会社の利益改善や継続して全社的な業務効率化への取り組みや内部要員の有効活用によるコスト削減対応も進めた結果、当連結会計年度の売上高は1,777百万円（前期比11.4%減少）、営業利益は286百万円（前期比4.1%増加）となりました。

③次期の見通し

当社グループの次期の見通しと致しましては、電子機器事業においては一部の部品調達難のため上半期は生産活動に影響を及ぼすものの、代替部品への移行の促進によりお客様の納期に間に合うよう進めていきます。また、既存顧客向け事業の拡大とともに、車載システムを始めとするサーバと端末のセットソリューションサービスの開発、販売に注力していきます。モバイル・ユビキタス事業においては、ユビキタス技術のノウハウを活用し、次世代ネットワークのインフラ構築から、そのネットワークを活用したサービスアプリケーションの開発を行い、顧客獲得を目指していきます。特にUbiteq Green Serviceについては東日本大震災の影響による節電要請に 대응できる省エネソリューションとして、拡販のためのチャネル開拓を推進し、また追加機能開発やマーケティングにも積極的に投資し、当社の技術を活用した「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する製品の提供を進めていきます。

この結果、次期の見通しは、売上高4,100百万円、営業利益450百万円、経常利益450百万円、当期純利益220百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は4,076百万円となり、前連結会計年度末から243百万円増加しております。主な内容としましては、現金及び預金が527百万円増加、受取手形及び売掛金が167百万円、投資有価証券が43百万円減少しております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は757百万円となり、前連結会計年度末から47百万円増加しております。主な内容としましては、未払法人税等が79百万円増加、支払手形及び買掛金が23百万円減少しております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は3,318百万円となり、前連結会計年度末から195百万円増加しております。主な内容としましては、当期純利益182百万円の計上、新株の発行32百万円、剰余金の配当35百万円によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、以下のキャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて522百万円減少し、当連結会計年度末は1,671百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は531百万円（前連結会計年度は419百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上347百万円、売上債権の減少167百万円、法人税等の支払86百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,040百万円（前連結会計年度は42百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出1,050百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は3百万円（前連結会計年度は20百万円の使用）となりました。これは株式の発行により収入32百万円があったものの配当金の支払34百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率	68.4	74.4	78.9	80.7	80.3
時価ベースの自己資本比率	166.9	89.3	136.5	152.7	337.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	131.0	—	—	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：(期末株価最終値×(期末発行済株式総数－自己株式))／総資産

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

このため、安定配当を行う観点から、当期の配当金は年間300円となる予定です（連結配当性向23.2%）。次期の配当も300円を予定しています。（予定配当性向19.4%）。また内部留保資金につきましては、今後の技術開発及び設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

以下における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものです。

①保有技術に関するリスク

当社は過去から現在までに蓄積された豊富な技術・ノウハウを活用し、将来を見越した製品開発・提案を行っております。しかし、当社における予想を超えた急激な技術の進歩、代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合、対応が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入・生産・品質管理に関するリスク

a. 仕入について

当社グループは、多数の外部取引先から部材の調達を行っております。製品の製造において使用する部材の中には業界の需要増加や原材料の高騰により調達コストが増加する可能性を有するものが存在しております。その中でも特に価格変動が大きいものとして半導体メモリー等があげられますが、仮にこのような事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、調達時の外貨建ての取引も多くなっており、為替の変動が大きい場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性もあります。また、調達した部材に当社製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼすような欠陥が認められた場合や、現在一部の電子部品に関しては東日本大震災の影響により調達が困難な状況にあるため、当社が必要とする部材が適切に確保できず納期が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

b. 海外製造拠点について

当社は工場を保有せず、製造を外部委託するいわゆるファブレス生産を行っております。製品の特性によって国内に工場を有する製造委託先と海外に工場を有する製造委託先とを使い分け機動的な発注を行っており、電子機器事業における製造委託のうち多くが、中国の製造委託先が運営する現地工場において製造されています。このため、仮に中国の製造委託先工場において製造に支障を来すようなトラブルが発生した場合、または製造に支障を来すような法規制等が実施された場合等には、電子機器事業のセキュリティモジュール関連の調達・販売計画に影響が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 品質管理について

当社は、ISO9001の取得により、世界的に認められている品質管理基準に従って製品の設計・製造を行っており、製品の品質管理については慎重を期しておりますが、自社製品を含む新製品の開発に注力しておりますので、将来に渡って全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求等に伴う費用が発生しないという保証はないため、これらの事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③販売に関するリスク

当社グループの電子機器事業においては、ハード・ソフトの双方で新技術を開発し、販売していく展開を考えております。しかしながら当社で開発する内容と同じ技術を大手電機メーカーが内製化にシフトする可能性は少なからず存在し、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、日本国内のみならず世界市場に出荷される製品の量産については、世界的な景気の先行き不透明感から起こる個人消費の冷え込み、市場の需要が一巡した際に起こる生産調整等により受注が減少する可能性があります。当社グループのモバイル・ユビキタス事業に関しては、今までにない新たな市場の創出を考えているため、その市場規模や顧客ニーズが不透明な部分があり、業績への影響予想が困難であります。また、新サービスや新システムについては、それらが市場に浸透し、具体的な売上に結び付くまで長期間に及ぶ可能性があります。

④法規制等の導入や変更に関するリスク

当社グループは、「製造物責任法(PL法)」、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」、「産業廃棄物処理法」等の法規制に従って業務を遂行しております。将来におけるこれらの法的規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務や業績等に悪影響を及ぼす可能性が考えられます。しかし、どのような影響が発生しうるかについてその種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社グループで適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、これら全てについての知的財産権による完全な保護は困難な状況にあります。これに伴い、当社グループが所有する技術・ノウハウ・知的財産権が流出・侵害される恐れ、また逆に当社グループが他社の所有する知的財産権を侵害してしまう恐れがあり、当社がかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

⑥人材に関するリスク

a. 特定の役員への依存度

当社の代表取締役荻野司は、当社の保有する技術等と製造に関する知識・経験を有しており、当社グループの経営に深く関与しております。経営層は充実化しつつあると考えておりますが、仮に荻野に不測の事態等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保について

当社グループの事業拡大には、技術開発を担えるようなアナログ回路設計や制御・組込み・ファームウェア回路設計などの知識と経験をもった人材や日々進化していくネットワーク技術を習得し、かつ経験も豊富なネットワークエンジニアが不可欠です。しかし、当社グループが必要とする経験を持つ人材は絶対数が少ない傾向にあります。このため、当社グループに所属するこれらの人材が流出した場合や、採用計画通りの人材確保が進まなかった場合、当社グループの事業拡大及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 小規模組織であることについて

当社は平成23年6月30日現在、役員13名及び従業員81名と組織としては小規模であり、内部管理体制も当社組織規模に応じたものとなっております。管理部門の人員も増強し、内部管理体制についても独立した内部監査室を設けるなどの充実を図っておりますが、今後も企業の成長にあわせた適切な内部管理体制の強化が必要になると考えております。仮に、管理部門の適切な人員確保に遅れが生じた場合、組織運営機能が一時的に低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、「いつでも」「どこでも」「誰でも」簡単にネットワークに接続し利用できる、ユビキタス社会の新市場を創造するという使命のもと事業展開をしております。

連結子会社といたしましては、(株)ユビテックソリューションズ(モバイル・ユビキタス事業)とUBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.(モバイル・ユビキタス事業)の2社になります。

また、親会社はオリックス株式会社であり、親会社に関する情報は11ページ3. 経営方針(5)親会社に関する事項のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業内容	主要な子会社
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> * ATM(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務 * カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務 * 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務 	—
モバイル・ユビキタス事業	<ul style="list-style-type: none"> * 携帯電話端末評価業務 * IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務 * 次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務 * Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業 * 組み込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣 * 省エネ対応ソリューション開発 	(株)ユビテックソリューションズ UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.

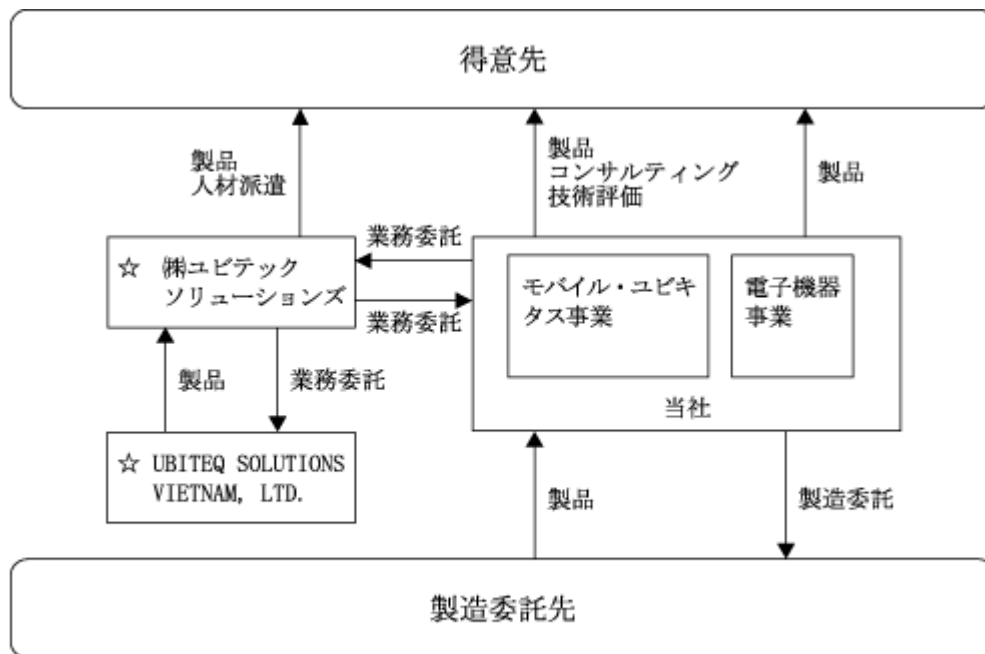
(関係会社の状況)

名 称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株ユビテックソリューションズ (注1) (注2)	東京都中野区	50百万円	モバイル・ユビキタス事業	95.0%	役員の兼務あり
(連結子会社) UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. (注1)	ベトナムハノイ	150,000USD	モバイル・ユビキタス事業	95.0%	役員の兼務なし

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株ユビテックソリューションズについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

[事業系統図]



☆は、連結子会社を示す。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念に「技術と顧客志向」と「次世代ユビキタス技術の創造に挑戦」を掲げています。「技術」は開発の仕方によって有用にも無用にもなりえます。私たちは常に「顧客志向」をもって、社会に役立つ技術を提供してまいりたいと考えております。この企業理念に基づき、当社のコアテクノロジーであるセンシング技術やネットワーク技術を融合させ、「いつでも」「どこでも」「誰でも」ネットワークにアクセスしコンピューターを使うことができるユビキタス社会の新市場を創造し、「人を感じて動く、人に合わせて動く」ような、人に優しく環境に優しいシステムや、製品、サービスを世の中に提案し、貢献していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としているのは、継続的な営業利益の拡大と安定したキャッシュフローです。これは、プロジェクト毎の採算管理及び予算統制を厳密に行うことにより磐石な経営基盤を構築したいと考えているためです。今後は、株主の皆様からお預かりした資金を効率的に利用しているかどうかの自己資本利益率（ROE）も重要な指標と位置づけ財務体質の強化を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述「(1)会社の経営の基本方針」を具体的に実現していくために以下を中長期的な経営戦略として位置づけております。

①UBITEQ BE GREEN SOLUTIONの開発強化

当社は地球の環境保全に向け、企業の課題を解決するための新環境ソリューションをUBITEQ BE GREEN SOLUTIONと定義して開発を進めており、「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現したいと考えています。具体的には、オールネットワークによる連携管理とワークスタイルの変革によるゼロエミッションを実現するため、カーソリューション・ビルソリューション・家ソリューションによるグリーンICTプラットフォームを当社のユビキタス技術により開発していきます。

②電子機器事業とモバイル・ユビキタス事業の融合

「いつでも」「どこでも」「誰でも」ネットワークにアクセスしコンピューターを使うことができるユビキタス社会の創造においては、現在ネットワークに接続されていない各種端末（テレビや照明を始めとする各種家電や設備等）のネットワーク化が重要であると考えられます。従前は、イメージング技術とセンシング技術を活用した映像エンジンシステム開発、ATMや複写機内蔵モジュール開発等のモノ作りが当社の主力事業でしたが、今後はモノ作りとネットワーク技術とサーバーを連携させたサービスビジネスへの展開を強化します。

モノ作りの技術者のスキルチェンジを行いながら事業間の融合を行い、新たに車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスを開発しましたので、今後も販売強化およびバージョンアップのための開発に注力しつつ、新たな製品の開発も目指してまいります。

③省エネソリューション販売強化

2010年7月にオフィス環境における省エネ・安全・安心を実現するBX-OfficeをSaaS TYPEに進化させた省エネソリューション「Ubiteq Green Service(UGS)」の提供を開始しました。UGSはITシステムとオフィスの照明・空調・監視設備等の設備機器を連携させ、電力使用量の見える化だけでなく、設備機器の制御も実現しています。これらの機能を活用し、電力量がしきい値を超えると予想されるとメールで管理者に通知し、超えた場合には照明・空調を自動停止するなどの制御機能も備えています。また、シスコシステムズ合同会社のエネルギー管理ソリューション「Cisco® EnergyWise」に対応させたことにより、設備機器だけではなく、PC・ルーター等のIT機器の消費電力の見える化およびウェブ上でのON/OFF制御も可能になりました。UGSは震災による節電要請にも効果を発揮する省エネソリューションですので、大手販売代理店との連携による販売強化を行うと共にバージョンアップのための開発にも取り組んでまいります。

④パートナー連携

当社グループ3社のリソースでは現状、スピーディな成長を見込むことは難しくそのため同業種と異業種と、それぞれ事業提携を行うことが必要であると考えております。

同業種との事業提携による当社メリットは「リソースの獲得と事業規模の拡大」です。

また異業種との事業提携においては、「技術領域の補完による事業規模拡大」が享受できると考えております。また、オリックスの直接子会社になった事により、オリックスグループとの連携強化も行い、各種企業との事業提携によりグローバル・ニッチ・カンパニーズの形成を目指してまいります。

⑤グローバル展開

製品開発システムや自社製品・サービス販売のグローバル化を受けて、当社グループも世界市場への積極的な進出を図ってまいります。2007年3月には(株)ユビテックソリューションズ100%出資でベトナムにUBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. を設立しております。

⑥新規取引企業の開拓

当社グループの販売先は大手電機メーカーを中心とし、特定の企業への販売依存度が高い傾向が見られましたが、オリックス(株)やパナソニック電工(株)との資本提携により販売先の分散が進みつつあります。特にUGSの拡販にあたっては、ネットワンパートナーズ(株)・キヤノンマーケティングジャパン(株)・(株)大塚商会等の大手代理店と連携し、新たな製品開発やサービス提案を行い新しい顧客層の開拓を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、世界情勢や為替の動向により、依然不安定な要素を抱えております。当社グループは、このような環境の中で、消費者の新たなニーズを掘り起こし、新市場を創造するため当社の得意とする、ユビキタスコアテクノロジーを駆使して人に優しく環境に優しいシステムや、製品、サービスを世の中に提供するという使命のもと、事業展開をしております。当社と致しましては次にあげる課題に重点をおき、お客様のニーズや満足に応えられる研究開発体制や生産体制の強化に取り組んでまいります。

①新規取引企業の開拓

当社グループの販売先は大手電機メーカーを中心とし、特定の企業への販売依存度が高い傾向が見られましたが、上述のとおり、今後は既存の顧客企業との信頼関係を保ちながら、新規取引先の開拓にも注力してまいります。

②コスト削減

当社グループは、近年顧客より厳しいコストダウンを要求されており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それらの要求に対応すべく当社グループでは、コスト削減を徹底しております。具体的には製造委託コスト及び製造委託先の見直し、部材購入費の洗い直し、一般経費の削減等を検討し、削減を実行してまいりました。引き続き、会社全体で無駄を見直し、更なるコスト削減を行ってまいります。

③優秀な人材の確保

当社グループが必要とする経験を持つ人材は絶対数が少ない傾向にあることから新たな人材の確保が困難な状況にあります。そのため、優秀な人材にとって魅力ある会社作り（インセンティブプランの充実、研修制度の充実等）を行うと同時に、OJTによるエンジニアの教育にも力をいれてまいります。また、「(3)中長期的な会社の経営戦略の④パートナー連携」で掲げた戦略を進める中で、優秀な人材の確保を進めてまいりたいと考えております。

④国際標準規格への取組み（ISOの推進）

当社は、「品質向上」に努め、顧客の満足度を高めるとともに、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で「品質向上」「地球環境保護」に配慮した事業活動を展開する環境・品質方針を掲げ、ホームページ等を通じ社外へ公開しております。

また、社内活動のみならず省資源、省エネルギー活動に配慮した製品を提供することによる環境への貢献も取り組んでいきたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,929	2,801,219
受取手形及び売掛金	1,003,225	835,673
製品	18,132	24,992
仕掛品	37,092	53,741
原材料及び貯蔵品	82,344	38,844
繰延税金資産	41,114	37,259
その他	64,259	45,396
貸倒引当金	△746	△2,491
流動資産合計	3,519,351	3,834,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,806	57,912
減価償却累計額	△16,235	△22,848
建物及び構築物(純額)	41,570	35,063
工具、器具及び備品	335,239	256,350
減価償却累計額	△292,979	△218,603
工具、器具及び備品(純額)	42,260	37,747
リース資産	—	4,562
減価償却累計額	—	△608
リース資産(純額)	—	3,953
有形固定資産合計	83,830	76,764
無形固定資産		
のれん	15,206	—
その他	17,169	16,270
無形固定資産合計	32,375	16,270
投資その他の資産		
投資有価証券	85,847	※1 42,497
繰延税金資産	31,165	39,312
その他	79,566	66,541
投資その他の資産合計	196,578	148,351
固定資産合計	312,785	241,385
資産合計	3,832,137	4,076,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	441,025	417,312
未払金	65,238	54,852
未払法人税等	39,929	119,822
リース債務	—	958
賞与引当金	2,870	5,744
役員賞与引当金	16,000	19,000
その他	78,539	78,297
流動負債合計	643,603	695,986
固定負債		
退職給付引当金	66,151	57,110
リース債務	—	3,193
その他	—	1,439
固定負債合計	66,151	61,743
負債合計	709,755	757,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	860,919	877,008
資本剰余金	574,821	590,910
利益剰余金	1,745,531	1,892,746
自己株式	△75,474	△75,474
株主資本合計	3,105,797	3,285,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,472	△8,522
為替換算調整勘定	△2,882	△3,287
その他の包括利益累計額合計	△12,354	△11,809
新株予約権	12,002	26,405
少数株主持分	16,935	18,504
純資産合計	3,122,382	3,318,291
負債純資産合計	3,832,137	4,076,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,964,244	3,778,894
売上原価	※3 3,027,214	※3 2,749,460
売上総利益	937,029	1,029,433
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,330	113,580
給料及び手当	218,134	182,259
賞与引当金繰入額	536	922
退職給付費用	2,411	423
地代家賃	33,647	26,412
減価償却費	12,849	12,507
支払手数料	82,807	74,332
研究開発費	※1 48,061	※1 71,780
役員賞与引当金繰入額	16,000	19,000
貸倒引当金繰入額	—	2,000
のれん償却額	15,206	15,206
その他	133,188	140,743
販売費及び一般管理費合計	674,174	659,168
営業利益	262,855	370,265
営業外収益		
受取利息	3,095	1,999
受取配当金	65	66
助成金収入	23,220	4,865
投資事業組合運用益	—	4
投資有価証券売却益	—	2,247
その他	1,091	1,650
営業外収益合計	27,472	10,835
営業外費用		
為替差損	6,496	15,468
投資事業組合運用損	4,881	—
その他	51	110
営業外費用合計	11,429	15,578
経常利益	278,899	365,521
特別利益		
退職給付引当金戻入額	—	1,555
特別利益合計	—	1,555
特別損失		
固定資産除却損	※2 15,853	※2 3,197
固定資産売却損	930	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,572
リース解約損	—	1,582
子会社整理損	—	6,091
特別損失合計	16,783	19,619
税金等調整前当期純利益	262,115	347,457
法人税、住民税及び事業税	101,005	168,500
法人税等調整額	37,077	△5,105
法人税等合計	138,082	163,395
少数株主損益調整前当期純利益	—	184,062
少数株主利益	92	1,601
当期純利益	123,940	182,460

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	184,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	937
為替換算調整勘定	—	△426
その他の包括利益合計	—	511
包括利益	—	184,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	183,005
少数株主に係る包括利益	—	1,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	853,612	860,919
当期変動額		
新株の発行	7,306	16,088
当期変動額合計	7,306	16,088
当期末残高	860,919	877,008
資本剰余金		
前期末残高	567,514	574,821
当期変動額		
新株の発行	7,306	16,088
当期変動額合計	7,306	16,088
当期末残高	574,821	590,910
利益剰余金		
前期末残高	1,658,418	1,745,531
当期変動額		
剰余金の配当	△35,025	△35,245
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△1,802	—
当期純利益	123,940	182,460
当期変動額合計	87,112	147,215
当期末残高	1,745,531	1,892,746
自己株式		
前期末残高	△75,474	△75,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△75,474	△75,474
株主資本合計		
前期末残高	3,004,071	3,105,797
当期変動額		
新株の発行	14,612	32,177
剰余金の配当	△35,025	△35,245
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△1,802	—
当期純利益	123,940	182,460
当期変動額合計	101,725	179,393
当期末残高	3,105,797	3,285,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,363	△9,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,108	949
当期変動額合計	△3,108	949
当期末残高	△9,472	△8,522
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,175	△2,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293	△404
当期変動額合計	293	△404
当期末残高	△2,882	△3,287
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,539	△12,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,814	544
当期変動額合計	△2,814	544
当期末残高	△12,354	△11,809
新株予約権		
前期末残高	—	12,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,002	14,403
当期変動額合計	12,002	14,403
当期末残高	12,002	26,405
少数株主持分		
前期末残高	16,912	16,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	1,568
当期変動額合計	23	1,568
当期末残高	16,935	18,504
純資産合計		
前期末残高	3,011,445	3,122,382
当期変動額		
新株の発行	14,612	32,177
剰余金の配当	△35,025	△35,245
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△1,802	—
当期純利益	123,940	182,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,211	16,516
当期変動額合計	110,936	195,909
当期末残高	3,122,382	3,318,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,115	347,457
減価償却費	36,490	36,764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,572
株式報酬費用	12,002	14,403
株式交付費	51	110
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	1,744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,515	2,874
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,875	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,091	△9,037
受取利息及び受取配当金	△3,161	△2,066
為替差損益 (△は益)	1,934	10,535
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,881	△4
固定資産売却損益 (△は益)	930	176
固定資産除却損	15,853	3,197
のれん償却額	15,206	15,206
リース解約損	—	1,582
子会社整理損	—	6,091
売上債権の増減額 (△は増加)	118,257	167,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,031	19,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,941	△23,713
その他	60,410	10,238
小計	545,292	612,424
利息及び配当金の受取額	2,836	1,699
法人税等の支払額	△150,188	△86,295
法人税等の還付額	21,545	3,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,486	531,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,127	△1,050,016
有形固定資産の取得による支出	△44,736	△24,723
無形固定資産の取得による支出	△5,382	△6,752
有形固定資産の売却による収入	3,896	7
敷金及び保証金の回収による収入	93,112	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,542	—
出資金の分配による収入	6,415	7,966
投資有価証券の取得による支出	△61	△4,443
投資有価証券の売却による収入	—	6,456
子会社の清算による収入	—	31,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,424	△1,040,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△638
株式の発行による収入	14,561	32,067
配当金の支払額	△35,125	△34,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,563	△3,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,023	△10,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	354,475	△522,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,107	2,193,802
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△36,781	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,193,802	※1 1,671,075

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ユビテックソリューションズ UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.</p> <p>Ubiteq HK Ltd.は営業活動を休止し実質的に休眠中であり、重要性が乏しいと判断されるため第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。ただし、平成21年7月1日から平成21年9月30日までの四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ユビテックソリューションズ UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるUBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.の決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(a) 製品・原材料 総平均法</p> <p>(b) 仕掛品 個別法</p> <p>(c) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～18年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(a) 製品・原材料 同 左</p> <p>(b) 仕掛品 同 左</p> <p>(c) 貯蔵品 同 左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社については従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。 このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。 なお、一部の連結子会社については期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。(株)ユビテックソリューションズは従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成22年11月30日に廃止し、その時点における要支給額を支払うことを従業員と同意いたしました。 このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。 なお、UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTDについては期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(5) 重要な収益及び費用の計上 基準	—	受注制作のソフトウェア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法を用いております。
(6) のれんの償却方法及び償却 期間	—	5年間で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	—	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(8) その他連結財務諸表作成の ための重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同 左
4 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
5 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の 均等償却を行っております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっ ております。	—

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,820千円減少し、税金等調整前当期純利益は13,392千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が13,392千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 37,375千円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は48,061千円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は71,780千円であります。
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,877千円 工具、器具及び備品 1,875千円 原状回復費 8,100千円 合計 <u>15,853千円</u>	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 304千円 工具、器具及び備品 2,892千円 合計 <u>3,197千円</u>
※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 561千円	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △6,838千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	121,125千円
少数株主に係る包括利益	23千円
計	<u>121,148千円</u>
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,166千円
為替換算調整勘定	282千円
計	<u>△2,884千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,500	880	—	142,380

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 880株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,400	—	—	1,400

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,002
合計		—	—	—	—	—	12,002

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	35,025	250	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	35,245	利益剰余金	250	平成22年6月30日	平成22年9月27日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,380	1,600	—	143,980

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,600株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,400	—	—	1,400

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26,405
合計		—	—	—	—	—	26,405

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	35,245	250	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	42,774	利益剰余金	300	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(平成22年6月30日現在)	(平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,273,929千円	現金及び預金勘定 2,801,219千円
預入期間3か月超の定期預金 Δ 80,127千円	預入期間3か月超の定期預金 Δ 1,130,143千円
現金及び現金同等物 <u>2,193,802千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,671,075千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																								
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,113</td> <td style="text-align: center;">11,337</td> <td style="text-align: center;">4,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16,113</td> <td style="text-align: center;">11,337</td> <td style="text-align: center;">4,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,113	11,337	4,776	合計	16,113	11,337	4,776	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,175</td> <td style="text-align: center;">5,680</td> <td style="text-align: center;">1,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,175</td> <td style="text-align: center;">5,680</td> <td style="text-align: center;">1,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,175	5,680	1,494	合計	7,175	5,680	1,494
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	16,113	11,337	4,776																						
合計	16,113	11,337	4,776																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	7,175	5,680	1,494																						
合計	7,175	5,680	1,494																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 3,097 千円	1年内 1,260 千円																								
1年超 1,895 千円	1年超 319 千円																								
合計 4,993 千円	合計 1,580 千円																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 3,102 千円	支払リース料 1,865 千円																								
減価償却費相当額 2,983 千円	減価償却費相当額 1,791 千円																								
支払利息相当額 158 千円	支払利息相当額 67 千円																								
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,445	4,501	△6,943
	計	11,445	4,501	△6,943

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,238千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 41,108千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	86	106	19
	計	86	106	19

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,863千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 39,528千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,456	2,247	—
合計	6,456	2,247	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に退職事由に応じて支払うことを従業員と同意いたしました。</p> <p>㈱ユビテックソリューションズは退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に退職事由に応じて支払うことを従業員と同意いたしました。</p> <p>㈱ユビテックソリューションズは従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成22年11月30日に廃止し、その時点における要支給額を支払うことを従業員と同意いたしました。</p> <p>UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. は退職一時金制度を採用しております。</p>										
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">105,704千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">39,552千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>66,151千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び㈱ユビテックソリューションズ、UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	105,704千円	年金資産残高	39,552千円	退職給付引当金	<u>66,151千円</u>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">57,110千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>57,110千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び㈱ユビテックソリューションズ、UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	57,110千円	退職給付引当金	<u>57,110千円</u>
退職給付債務	105,704千円										
年金資産残高	39,552千円										
退職給付引当金	<u>66,151千円</u>										
退職給付債務	57,110千円										
退職給付引当金	<u>57,110千円</u>										
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,445千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>8,445千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	8,445千円	退職給付費用	<u>8,445千円</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">426千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>426千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	426千円	退職給付費用	<u>426千円</u>		
勤務費用	8,445千円										
退職給付費用	<u>8,445千円</u>										
勤務費用	426千円										
退職給付費用	<u>426千円</u>										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,002千円

2. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
付与対象者の区別 人数	取締役5名 監査役2名 使用人97名	取締役10名 監査役3名	使用人14名	使用人97名	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役4名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 7,152株	普通株式 2,808株	普通株式 376株	普通株式 3,200株	普通株式 1,268株	普通株式 636株	普通株式 616株
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成21年9月9日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年7月23日 ～平成18年6月30日 日	平成16年11月26日 ～平成17年2月28日 日	平成16年11月26日 ～平成18年9月30日 日	平成17年2月18日 ～平成18年12月1日 日	平成21年9月9日 ～平成23年9月30日 日	平成21年9月9日 ～平成25年9月30日 日	平成21年9月9日 ～平成27年9月30日 日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月13日	平成17年3月1日～ 平成26年9月15日	平成18年10月1日～ 平成26年9月15日	平成18年12月2日～ 平成26年11月30日	平成23年10月1日～ 平成29年9月30日	平成25年10月1日～ 平成29年9月30日	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月19日付で普通株式50株を1株に併合し、平成17年12月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。また、平成21年4月1日付で普通株式1株を4株に分割しており、株式数につきましては、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び連結子会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人としての地位を有していなければならないものとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成21年9月9日
権利確定前(株)							
前連結会計年度末残	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	1,268	636	616
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—	—	1,268	636	616
権利確定後(株)							
前連結会計年度末残	3,648	240	200	2,064	—	—	—
権利行使	752	—	—	128	—	—	—
失効	88	—	16	168	—	—	—
当連結会計年度末残	2,808	240	184	1,768	—	—	—

②単価情報

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
権利行使価格 (円)	14,113	31,250	31,250	31,250	36,708	36,708	36,708
権利行使時の平均株価 (円)	35,920	—	—	43,051	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—	16,135	17,405	18,484

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14,403千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
付与対象者の区別 人数	取締役5名 監査役2名 使用人97名	取締役10名 監査役3名	使用人14名	使用人97名	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役4名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 7,152株	普通株式 2,808株	普通株式 376株	普通株式 3,200株	普通株式 1,268株	普通株式 636株	普通株式 616株
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成21年9月9日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年7月23日 ～平成18年6月30日 日	平成16年11月26日 ～平成17年2月28日 日	平成16年11月26日 ～平成18年9月30日 日	平成17年2月18日 ～平成18年12月1日 日	平成21年9月9日 ～平成23年9月30日 日	平成21年9月9日 ～平成25年9月30日 日	平成21年9月9日 ～平成27年9月30日 日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月13日	平成17年3月1日～ 平成26年9月15日	平成18年10月1日～ 平成26年9月15日	平成18年12月2日～ 平成26年11月30日	平成23年10月1日～ 平成29年9月30日	平成25年10月1日～ 平成29年9月30日	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月19日付で普通株式50株を1株に併合し、平成17年12月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。また、平成21年4月1日付で普通株式1株を4株に分割しており、株式数につきましては、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び連結子会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人としての地位を有していなければならないものとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成21年9月9日
権利確定前(株)							
前連結会計年度末残	—	—	—	—	1,268	636	616
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—	—	1,268	636	616
権利確定後(株)							
前連結会計年度末残	2,808	240	184	1,768	—	—	—
権利行使	1,040	—	56	504	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
当連結会計年度末残	1,768	240	128	1,264	—	—	—

②単価情報

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
権利行使価格 (円)	14,113	31,250	31,250	31,250	36,708	36,708	36,708
権利行使時の平均株価 (円)	62,726	—	62,081	68,880	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—	16,135	17,405	18,484

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 26,617千円	退職給付引当金 23,265千円
未払賞与 11,158千円	未払賞与 8,518千円
棚卸資産評価損 10,806千円	棚卸資産評価損 7,560千円
その他 34,419千円	資産除去債務 5,460千円
繰延税金資産小計 83,001千円	その他 39,623千円
評価性引当額 △6,637千円	繰延税金資産小計 84,429千円
繰延税金資産合計 76,364千円	評価性引当額 △3,770千円
	繰延税金資産合計 80,658千円
繰延税金負債	繰延税金負債
投資事業組合運用損益 4,084千円	投資事業組合運用損益 4,086千円
繰延税金負債合計 4,084千円	繰延税金負債合計 4,086千円
繰延税金資産(負債)の純額 72,279千円	繰延税金資産(負債)の純額 76,571千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位%)	(単位%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
役員賞与 2.5	役員賞与 2.2
のれん償却額 2.4	のれん償却額 1.8
住民税均等割 1.6	住民税均等割 1.2
株式報酬費用 1.6	株式報酬費用 1.5
子会社欠損金の税効果未認識額 0.8	その他 △0.8
その他 2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.7	

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				
	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	1,959,322	2,004,921	3,964,244	—	3,964,244
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,959,322	2,004,921	3,964,244	—	3,964,244
営業費用	1,629,313	1,729,353	3,358,666	342,722	3,701,388
営業利益	330,009	275,568	605,577	(342,722)	262,855
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	822,948	705,354	1,528,303	2,303,834	3,832,137
減価償却費	8,666	17,756	26,423	10,067	36,490
資本的支出	2,238	37,840	40,079	10,294	50,373

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・A T M(オートテラーマシン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワークテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・省エネ対応ソリューション開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、342,722千円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,303,834千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別のタスクを置き、各タスクおよび営業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはタスクおよび子会社事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「モバイル・ユビキタス事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の主な製品サービスは次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

- ・ATM（オートテラマシーン）や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク（有線・無線）設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワークテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・省エネ対応ソリューション開発

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (千円)
	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,001,772	1,777,121	3,778,894	—	3,778,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,001,772	1,777,121	3,778,894	—	3,778,894
セグメント利益	444,045	286,730	730,775	△360,510	370,265
セグメント資産	755,732	640,647	1,396,380	2,679,641	4,076,021
その他の項目					
減価償却費	5,604	21,423	27,028	9,736	36,764
のれんの償却額	—	15,206	15,206	—	15,206
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,443	20,533	29,977	2,448	32,426

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△360,510千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△360,510千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,679,641千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,679,641千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額9,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費9,736千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額2,448千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	956,191	電子機器事業
オリックス自動車(株)	701,913	電子機器事業
ソフトバンクモバイル(株)	434,443	モバイル・ユビキタス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
当期償却額	—	15,206	15,206	—	15,206
当期末残高	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	パナソニック 電工(株)	大阪府門 真市	148,513	照明・情報 機器・電 器・住宅設 備等の製造 及び販売	(被所有) 10.2	情報システ ムサービスの 提供等	売上	259,691	売掛金	43,466

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	オリックス自 動車(株)	東京都港 区	500	自動車リース・レンタ カー・カー シェアリング	—	カーシェア リング車載 システムの 提供等	売上	467,674	売掛金	19,425

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)インターネット総合研究所(非上場)

オリックス(株)(株)東京証券取引所、(株)大阪証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	オリックス自 動車(株)	東京都港 区	500	自動車リース・レンタ カー・カー シェアリング	—	カーシェア リング車載 システムの 提供等	売上	701,913	売掛金	137,416

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オリックス(株)(株)東京証券取引所、(株)大阪証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	21,942円43銭	22,958円21銭
1株当たり当期純利益	882円87銭	1,292円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	868円51銭	1,260円81銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,122,382	3,318,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	28,938	44,909
(うち少数株主持分)	(16,935)	(18,504)
(うち新株予約権)	(12,002)	(26,405)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,093,443	3,273,381
普通株式の発行済株式数(株)	142,380	143,980
普通株式の自己株式数(株)	1,400	1,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	140,980	142,580

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	123,940	182,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,940	182,460
普通株式の期中平均株式数(株)	140,383	141,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	2,321	3,547
(うち新株予約権)	(2,321)	(3,547)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の 数630個新株予約権の目的となる 株式の数2,520株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																
<p>(当社の親会社及び主要株主の異動の件)</p> <p>1. 親会社の異動 (親会社でなくなる会社)</p> <p>(1) 当該異動に係る親会社の名称、所在地、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>①名称 株式会社インターネット総合研究所 ②本店所在地 東京都目黒区目黒一丁目24-12 ③代表者 代表取締役所長 藤原 洋 ④資本の額 9,465百万円 (平成22年6月30日現在) ⑤事業内容 IP技術関連事業</p> <p>(2) 当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合</p> <p>①議決権の数</p> <table border="0"> <tr> <td>異動前</td> <td>85,272個</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>一個</td> </tr> </table> <p>②総株主等の議決権に対する割合</p> <table border="0"> <tr> <td>異動前</td> <td>60.5%</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>—%</td> </tr> </table> <p>(注) 総株主等の議決権の数に対する割合の計算においては、平成22年6月30日現在の総株主等の議決権の数である、140,980個を分母として計算しており、同日現在の発行済株式総数142,380株から議決権のない株式として自己株式1,400株を控除しております。</p> <p>(3) 当該異動の理由及びその年月日</p> <p>①当該異動の理由 平成22年7月8日付で、当社の親会社である株式会社インターネット総合研究所が同社の所有する当社株式85,272株の全てを、同社親会社であるオリックス株式会社へ譲渡する契約を締結したことによるものであります。 尚、異動の効力発生日は平成22年7月14日であります。</p> <p>②当該異動の年月日 平成22年7月8日 (株式譲渡契約締結日)</p> <p><ご参考：オリックス株式会社の概要></p> <p>①名称 オリックス株式会社 ②本店所在地 東京都港区芝四丁目1-23 ③代表者 代表執行役社長 梁瀬 行雄 ④資本金 143,939百万円 (平成22年3月31日現在) ⑤事業内容 法人金融サービス、メンテナンスリース、不動産、投資銀行、リテール事業</p> <p>⑥所有する議決権の数</p> <table border="0"> <tr> <td>異動前</td> <td>85,272個 (85,272個)</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>85,272個</td> </tr> </table> <p>⑦総株主等の議決権に対する割合</p> <table border="0"> <tr> <td>異動前</td> <td>60.5% (60.5%)</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>60.5%</td> </tr> </table> <p>(注1) 総株主等の議決権の数に対する割合の計算においては、平成22年6月30日現在の総株主等の議決権の数である、140,980個を分母として計算しており、同日現在の発行済株式総数142,380株から議決権のない株式として自己株式1,400株を控除しております。</p> <p>(注2) () は間接保有分を示し、内数であります。</p>	異動前	85,272個	異動後	一個	異動前	60.5%	異動後	—%	異動前	85,272個 (85,272個)	異動後	85,272個	異動前	60.5% (60.5%)	異動後	60.5%	<p>—</p>
異動前	85,272個																
異動後	一個																
異動前	60.5%																
異動後	—%																
異動前	85,272個 (85,272個)																
異動後	85,272個																
異動前	60.5% (60.5%)																
異動後	60.5%																

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>2. 主要株主の異動</p> <p>(1) 当該異動に係る主要株主の名称 主要株主となるもの オリックス株式会社 主要株主でなくなるもの 株式会社インターネット 総合研究所</p> <p>(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権 の数及びその総株主等の議決権に対する割合</p> <p>① 所有する議決権の数</p> <p>オリックス株式会社 異動前 85,272個 (85,272個) 異動後 85,272個</p> <p>株式会社インターネット総合研究所 異動前 85,272個 異動後 一個</p> <p>② 総株主等の議決権に対する割合</p> <p>オリックス株式会社 異動前 60.5% (60.5%) 異動後 60.5%</p> <p>株式会社インターネット総合研究所 異動前 60.5% 異動後 ー%</p> <p>(注1) 総株主等の議決権の数に対する割合の計算にお いては、平成22年6月30日現在の総株主等の議 決権の数である、140,980個を分母として計算し ており、同日現在の発行済株式総数142,380株か ら議決権のない株式として自己株式1,400株を控 除しております。</p> <p>(注2) () は間接保有分を示し、内数であります。</p> <p>(3) 当該異動の年月日 平成22年7月8日 (株式譲渡契約締結日)</p> <p>(4) その他の事項 本報告書提出日現在の当社の発行済株式総数およ び資本金の額</p> <p>① 発行済株式総数 142,380株 ② 資本金の額 860百万円</p>	<p>—</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,048,176	2,469,006
受取手形	—	11,900
売掛金	873,296	740,117
製品	18,132	24,992
仕掛品	18,629	26,129
原材料及び貯蔵品	82,344	53,741
前払費用	18,209	18,433
繰延税金資産	30,120	33,294
その他	32,579	16,386
貸倒引当金	—	△2,000
流動資産合計	3,121,488	3,392,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,858	51,964
減価償却累計額	△15,695	△21,336
建物（純額）	36,162	30,628
工具、器具及び備品	322,884	244,070
減価償却累計額	△282,728	△208,558
工具、器具及び備品（純額）	40,155	35,512
有形固定資産合計	76,318	66,140
無形固定資産		
ソフトウェア	2,581	5,440
その他	2,505	2,505
無形固定資産合計	5,087	7,946
投資その他の資産		
投資有価証券	43,971	42,391
関係会社株式	350,875	313,500
繰延税金資産	17,789	26,914
敷金及び保証金	72,022	59,462
その他	31	97
投資その他の資産合計	484,689	442,365
固定資産合計	566,095	516,451
資産合計	3,687,584	3,908,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	49,621	53,208
買掛金	368,198	338,598
未払金	51,545	48,118
未払費用	18,909	16,317
未払法人税等	39,855	111,407
未払消費税等	9,804	12,735
前受金	4,394	8,244
預り金	11,304	10,518
役員賞与引当金	16,000	18,000
流動負債合計	569,634	617,149
固定負債		
退職給付引当金	34,706	28,836
固定負債合計	34,706	28,836
負債合計	604,340	645,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	860,919	877,008
資本剰余金		
資本準備金	574,821	590,910
資本剰余金合計	574,821	590,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,720,700	1,852,157
利益剰余金合計	1,720,700	1,852,157
自己株式	△75,474	△75,474
株主資本合計	3,080,967	3,244,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,726	△8,540
評価・換算差額等合計	△9,726	△8,540
新株予約権	12,002	26,405
純資産合計	3,083,243	3,262,467
負債純資産合計	3,687,584	3,908,453

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,299,038	3,099,111
売上原価		
製品期首たな卸高	53,270	18,132
当期製品製造原価	2,465,069	2,243,043
合計	2,518,339	2,261,175
製品期末たな卸高	18,132	24,992
売上原価合計	※3 2,500,207	※3 2,236,183
売上総利益	798,831	862,928
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,430	97,980
給料及び手当	149,030	121,654
法定福利費	27,958	26,105
旅費及び交通費	7,701	6,628
減価償却費	10,292	9,979
研究開発費	※1 48,061	※1 71,780
地代家賃	28,481	24,020
消耗品費	2,155	4,510
支払手数料	70,864	66,593
役員賞与引当金繰入額	16,000	18,000
貸倒引当金繰入額	—	2,000
その他	64,646	74,549
販売費及び一般管理費合計	520,622	523,802
営業利益	278,208	339,126
営業外収益		
受取利息	2,885	1,917
保険配当金	176	167
受取配当金	※4 94,000	—
助成金収入	20,815	4,865
その他	496	804
営業外収益合計	118,374	7,754
営業外費用		
株式交付費	51	110
為替差損	4,972	15,449
投資事業組合運用損	4,881	—
営業外費用合計	9,905	15,559
経常利益	386,676	331,321
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 13,589	※2 3,158
固定資産売却損	857	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,238
子会社整理損	—	6,091
特別損失合計	14,447	17,665
税引前当期純利益	372,229	313,656
法人税、住民税及び事業税	101,406	160,065
法人税等調整額	67,745	△13,111
法人税等合計	169,152	146,954
当期純利益	203,077	166,702

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	853,612	860,919
当期変動額		
新株の発行	7,306	16,088
当期変動額合計	7,306	16,088
当期末残高	860,919	877,008
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	567,514	574,821
当期変動額		
新株の発行	7,306	16,088
当期変動額合計	7,306	16,088
当期末残高	574,821	590,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,552,648	1,720,700
当期変動額		
剰余金の配当	△35,025	△35,245
当期純利益	203,077	166,702
当期変動額合計	168,052	131,457
当期末残高	1,720,700	1,852,157
自己株式		
前期末残高	△75,474	△75,474
当期末残高	△75,474	△75,474
株主資本合計		
前期末残高	2,898,302	3,080,967
当期変動額		
新株の発行	14,612	32,177
剰余金の配当	△35,025	△35,245
当期純利益	203,077	166,702
当期変動額合計	182,665	163,634
当期末残高	3,080,967	3,244,601

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,732	△9,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,994	1,186
当期変動額合計	△1,994	1,186
当期末残高	△9,726	△8,540
新株予約権		
前期末残高	—	12,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,002	14,403
当期変動額合計	12,002	14,403
当期末残高	12,002	26,405
純資産合計		
前期末残高	2,890,569	3,083,243
当期変動額		
新株の発行	14,612	32,177
剰余金の配当	△35,025	△35,245
当期純利益	203,077	166,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,008	15,589
当期変動額合計	192,673	179,223
当期末残高	3,083,243	3,262,467

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 製品・原材料 総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 製品・原材料 総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同 左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては該当がないため計上しておりません。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。 このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
6 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>受注制作のソフトウェア 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法を用いております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同 左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,320千円減少し、税引前当期純利益は12,559千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が12,559千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度29,165千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は48,061千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費</td> <td style="text-align: right;">8,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,589千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">476千円</p> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">94,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,197千円	工具、器具及び備品	292千円	原状回復費	8,100千円	合計	13,589千円	関係会社よりの受取配当金	94,000千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は71,780千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,158千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△6,753千円</p>	建物及び構築物	304千円	工具、器具及び備品	2,853千円	合計	3,158千円
建物及び構築物	5,197千円																
工具、器具及び備品	292千円																
原状回復費	8,100千円																
合計	13,589千円																
関係会社よりの受取配当金	94,000千円																
建物及び構築物	304千円																
工具、器具及び備品	2,853千円																
合計	3,158千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,400	—	—	1,400

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,400	—	—	1,400

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 350,875千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 313,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)		当事業年度 (平成23年6月30日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	14,122千円	退職給付引当金	11,733千円
未払賞与	5,086千円	未払賞与	6,103千円
棚卸資産評価損	10,308千円	棚卸資産評価損	7,560千円
タックスヘイブン課税	8,557千円	タックスヘイブン課税	8,557千円
その他	17,638千円	資産除去債務	5,110千円
繰延税金資産小計	55,712千円	その他	28,947千円
評価性引当額	△3,717千円	繰延税金資産小計	68,012千円
繰延税金資産合計	51,994千円	評価性引当額	△3,717千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	64,294千円
投資事業組合運用損益	4,084千円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	4,084千円	投資事業組合運用損益	4,086千円
繰延税金資産(負債)の純額	47,910千円	繰延税金負債合計	4,086千円
		繰延税金資産(負債)の純額	60,208千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%)		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%)	
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
役員賞与	1.8	役員賞与	2.3
住民税均等割	1.1	住民税均等割	1.2
株式報酬費用	1.1	株式報酬費用	1.6
その他	0.4	その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	21,784円94銭	22,696円46銭
1株当たり当期純利益	1,446円60銭	1,180円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,423円06銭	1,151円92銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,083,243	3,262,467
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,002	26,405
(うち新株予約権)	(12,002)	(26,405)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,071,240	3,236,061
普通株式の発行済株式数(株)	142,380	143,980
普通株式の自己株式数(株)	1,400	1,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	140,980	142,580

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	203,077	166,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	203,077	166,702
普通株式の期中平均株式数(株)	140,383	141,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	2,321	3,547
(うち新株予約権)	(2,321)	(3,547)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数630個新株予約権の目的となる株式の数2,520株)	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(当社の親会社及び主要株主の異動の件)</p> <p>1. 親会社の異動 (親会社でなくなる会社)</p> <p>(1) 当該異動に係る親会社の名称、所在地、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>①名称 株式会社インターネット総合研究所 ②本店所在地 東京都目黒区目黒一丁目24-12 ③代表者 代表取締役所長 藤原 洋 ④資本の額 9,465百万円 (平成22年6月30日現在) ⑤事業内容 IP技術関連事業</p> <p>(2) 当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合</p> <p>①議決権の数 異動前 85,272個 異動後 一個</p> <p>②総株主等の議決権に対する割合 異動前 60.5% 異動後 ー%</p> <p>(注) 総株主等の議決権の数に対する割合の計算においては、平成22年6月30日現在の総株主等の議決権の数である、140,980個を分母として計算しており、同日現在の発行済株式総数142,380株から議決権のない株式として自己株式1,400株を控除しております。</p> <p>(3) 当該異動の理由及びその年月日</p> <p>①当該異動の理由 平成22年7月8日付で、当社の親会社である株式会社インターネット総合研究所が同社の所有する当社株式85,272株の全てを、同社親会社であるオリックス株式会社へ譲渡する契約を締結したことによるものであります。 尚、異動の効力発生日は平成22年7月14日であります。</p> <p>②当該異動の年月日 平成22年7月8日 (株式譲渡契約締結日)</p> <p><ご参考：オリックス株式会社の概要></p> <p>①名称 オリックス株式会社 ②本店所在地 東京都港区芝四丁目1-23 ③代表者 代表執行役社長 梁瀬 行雄 ④資本金 143,939百万円 (平成22年3月31日現在) ⑤事業内容 法人金融サービス、メンテナンスリース、不動産、投資銀行、リテール事業</p> <p>⑥所有する議決権の数 異動前 85,272個 (85,272個) 異動後 85,272個</p> <p>⑦総株主等の議決権に対する割合 異動前 60.5% (60.5%) 異動後 60.5%</p> <p>(注1) 総株主等の議決権の数に対する割合の計算においては、平成22年6月30日現在の総株主等の議決権の数である、140,980個を分母として計算しており、同日現在の発行済株式総数142,380株から議決権のない株式として自己株式1,400株を控除しております。</p> <p>(注2) () は間接保有分を示し、内数であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>2. 主要株主の異動</p> <p>(1) 当該異動に係る主要株主の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">主要株主となるもの オリックス株式会社</p> <p style="padding-left: 20px;">主要株主でなくなるもの 株式会社インターネット総合研究所</p> <p>(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合</p> <p>① 所有する議決権の数</p> <p style="padding-left: 20px;">オリックス株式会社</p> <p style="padding-left: 40px;">異動前 85,272個 (85,272個)</p> <p style="padding-left: 40px;">異動後 85,272個</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社インターネット総合研究所</p> <p style="padding-left: 40px;">異動前 85,272個</p> <p style="padding-left: 40px;">異動後 一個</p> <p>② 総株主等の議決権に対する割合</p> <p style="padding-left: 20px;">オリックス株式会社</p> <p style="padding-left: 40px;">異動前 60.5% (60.5%)</p> <p style="padding-left: 40px;">異動後 60.5%</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社インターネット総合研究所</p> <p style="padding-left: 40px;">異動前 60.5%</p> <p style="padding-left: 40px;">異動後 ー%</p> <p>(注1) 総株主等の議決権の数に対する割合の計算においては、平成22年6月30日現在の総株主等の議決権の数である、140,980個を分母として計算しており、同日現在の発行済株式総数142,380株から議決権のない株式として自己株式1,400株を控除しております。</p> <p>(注2) () は間接保有分を示し、内数であります。</p> <p>(3) 当該異動の年月日 平成22年7月8日 (株式譲渡契約締結日)</p> <p>(4) その他の事項</p> <p style="padding-left: 20px;">本報告書提出日現在の当社の発行済株式総数および資本金の額</p> <p style="padding-left: 40px;">①発行済株式総数 142,380株</p> <p style="padding-left: 40px;">②資本金の額 860百万円</p>	<p>—</p>

6. その他

(1) 役員の異動（平成23年9月22日付予定）

①新任取締役候補

取締役 小島 一雄（現 オリックス(株) 取締役 兼 専務執行役・国内営業統括本部長）

（注）小島一雄氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

取締役 林 雅弘（現 (株)ユビテックソリューションズ代表取締役社長）

②退任取締役候補

取締役 藤原 洋（現 取締役会長）

取締役 平田 満（現 取締役）